



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMS

コード番号 7702 URL <http://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 遠藤 正樹

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 082-243-5844

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	58,059	2.7	1,462	154.9	1,520	85.3	1,160	83.8
2018年3月期	56,520	1.7	573	△48.1	820	△43.5	631	△46.6

(注) 包括利益 2019年3月期 727百万円 (△17.3%) 2018年3月期 880百万円 (37.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	47.59	—	3.7	2.3	2.5
2018年3月期	25.91	—	2.0	1.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 341百万円 2018年3月期 323百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	67,320	31,900	47.2	1,303.08
2018年3月期	67,304	31,549	46.7	1,289.55

(参考) 自己資本 2019年3月期 31,765百万円 2018年3月期 31,422百万円

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,353	△3,074	△1,229	7,216
2018年3月期	2,666	△3,203	1,420	7,220

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	8.00	—	389	61.8	1.3
2019年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	390	33.6	1.2
2020年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	27.9	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,600	4.1	750	52.8	850	43.1	600	40.7	24.61
通期	60,000	3.3	1,800	23.1	2,000	31.6	1,400	20.7	57.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	24,733,466 株	2018年3月期	24,733,466 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	356,549 株	2018年3月期	366,459 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	24,373,679 株	2018年3月期	24,367,722 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,659	1.1	211	392.2	808	1.5	666	△23.3
2018年3月期	41,214	△1.6	42	△91.7	795	△0.2	868	26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	27.35	—
2018年3月期	35.66	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	53,009	24,554	46.3	1,007.30
2018年3月期	53,144	24,525	46.1	1,006.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,554百万円 2018年3月期 24,525百万円

- (注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。  
 2 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国、欧州において高齢化の進行及び慢性疾患の増加と I o T、A I 等を活用した新技術の進展があいまって新しい医療機器の需要を生み出すと共に、中国、アセアン等の新興国において、医療インフラの整備、拡充等、医療水準向上により医療機器市場は安定成長が続いております。こうした欧米や新興国における医療機器需要の加速を受け、医療機器のグローバル市場は、拡大傾向にあります。また、国内においては、高齢化の進行に伴い治療機器を中心に引き続き安定的な拡大基調にある一方で、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しており、6年に一度の診療報酬と介護報酬の同時改定が実施されました。

このような環境の中、当社グループは、「かけがえない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、ホスピタルプロダクツ ビジネスユニットでは輸液・栄養領域を、サージカル&セラピー ビジネスユニットでは透析領域及び外科治療領域を、ブラッドマネジメント&セルセラピー ビジネスユニットでは血液・細胞領域を中心にそれぞれ事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ15億38百万円増加の580億59百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

利益につきましては、増収効果に加え、販売費の低減や為替が有利に作用したことにより、営業利益は14億62百万円（前連結会計年度比154.9%増）となりました。また、持分法による投資利益を計上した一方で、たな卸資産廃棄損の計上により、経常利益は15億20百万円（前連結会計年度比85.3%増）となり、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億60百万円（前連結会計年度比83.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

また、その他の区分には、2018年4月に設立したジェイ・エム・エス・ヘルスケア・タイランドCO., LTD.が含まれております。

①日本

新型血液透析装置「GC-X01」や摂食嚥下関連用品の販売が拡大したため、売上高は416億59百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。また、セグメント利益については、たな卸資産廃棄損の計上があるものの、販売費の低減により、8億8百万円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。

②シンガポール

北米向けの成分献血用回路の販売が増加したため、売上高は200億43百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。また、セグメント利益については、増収効果に加え、為替が有利に作用したことにより10億76百万円(前連結会計年度比64.0%増)となりました。

③中国

フィリピンへの生産移管により日本向けの輸液セットの販売が減少したため、売上高は32億15百万円(前連結会計年度比10.3%減)となりました。また、セグメント利益については、減収影響に対し労務費や経費の低減に努めたことにより29百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。

④フィリピン

日本向けの輸液セットの販売が増加したため、売上高は18億10百万円(前連結会計年度比165.4%増)となりました。また、セグメント損益については、増収効果により前連結会計年度に比べ2億15百万円改善の4億14百万円の損失となりました。

⑤ドイツ

透析キットの販売が増加したことに加え、円貨換算額の増加により売上高は31億15百万円(前連結会計年度比2.2%増)となりました。また、セグメント利益については、利益率の高い製品の売上が伸びたことにより2億95百万円(前連結会計年度比54.4%増)となりました。

⑥その他

売上高は48億52百万円(前連結会計年度比2.8%増)、セグメント利益は1億65百万円(前連結会計年度比40.7%増)となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加の673億20百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加の377億48百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少の295億71百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の減少であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億81百万円増加の226億63百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億15百万円減少の127億56百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加の319億円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は0.5ポイント上昇の47.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度に比べ4百万円減少の72億16百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億87百万円増加の43億53百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ1億28百万円減少の30億74百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ26億49百万円増加の12億29百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では、高齢化の進展に伴いIoT、AI等を活用した革新的な医療機器の開発により新たな医療機器やそれを用いたサービスの需要が創出されると予測されます。また、海外市場では、中国、アセアン等の新興国においては、医療インフラの拡充等により医療ニーズが高まり、医療機器の需要が拡大することが予測されます。

このような環境の中、当社グループは、医療を必要とする人と支える人の架け橋となり健康でより豊かな生活に貢献する製品とサービスの提供を目指し、医療の安全と効率化、患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に貢献できる製品を開発すると共に、環境の変化を事業機会ととらえ、スピーディーかつ柔軟に対応し、収益を確実にあげていくために、中期経営計画《GAIN 2020》を推進しております。

次期（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	2019年3月期 連結業績	2020年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	58,059	60,000	3.3
営業利益	1,462	1,800	23.1
経常利益	1,520	2,000	31.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,160	1,400	20.7

(注) 業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル=110円、1ユーロ=125円、1シンガポールドル=82.5円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,162	7,081
受取手形及び売掛金	16,452	15,846
有価証券	71	149
商品及び製品	7,438	7,777
仕掛品	2,331	2,433
原材料及び貯蔵品	3,409	3,624
その他	761	867
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	37,597	37,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,729	20,910
減価償却累計額	△12,076	△12,497
建物及び構築物(純額)	8,652	8,413
機械装置及び運搬具	28,758	29,696
減価償却累計額	△21,020	△22,052
機械装置及び運搬具(純額)	7,738	7,643
工具、器具及び備品	11,744	11,335
減価償却累計額	△9,328	△9,026
工具、器具及び備品(純額)	2,415	2,308
土地	2,667	2,656
リース資産	753	782
減価償却累計額	△62	△168
リース資産(純額)	691	613
建設仮勘定	1,159	1,777
有形固定資産合計	23,324	23,413
無形固定資産	438	503
投資その他の資産		
投資有価証券	3,875	3,706
繰延税金資産	571	689
その他	1,509	1,269
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	5,943	5,654
固定資産合計	29,707	29,571
資産合計	67,304	67,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,609	8,808
短期借入金	4,110	4,220
1年内返済予定の長期借入金	2,926	3,483
リース債務	126	133
未払金	3,240	3,255
未払法人税等	198	379
賞与引当金	1,041	1,075
資産除去債務	135	—
その他	1,094	1,307
流動負債合計	21,481	22,663
固定負債		
長期借入金	11,959	10,626
リース債務	582	462
繰延税金負債	348	252
役員退職慰労引当金	103	106
退職給付に係る負債	751	775
資産除去債務	106	141
その他	419	392
固定負債合計	14,272	12,756
負債合計	35,754	35,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	13,554	14,323
自己株式	△283	△276
株主資本合計	31,044	31,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	297
為替換算調整勘定	△173	△353
その他の包括利益累計額合計	378	△56
非支配株主持分	127	135
純資産合計	31,549	31,900
負債純資産合計	67,304	67,320

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	56,520	58,059
売上原価	42,238	43,240
売上総利益	14,282	14,818
販売費及び一般管理費	13,708	13,355
営業利益	573	1,462
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	33	39
持分法による投資利益	323	341
補助金収入	45	23
その他	129	128
営業外収益合計	547	548
営業外費用		
支払利息	128	185
為替差損	130	157
たな卸資産廃棄損	—	112
その他	42	34
営業外費用合計	300	490
経常利益	820	1,520
特別利益		
固定資産売却益	21	7
投資有価証券売却益	—	9
受取和解金	—	60
特別利益合計	21	77
特別損失		
固定資産売却損	6	1
減損損失	44	—
投資有価証券評価損	—	53
固定資産廃棄損	50	62
特別損失合計	101	116
税金等調整前当期純利益	740	1,480
法人税、住民税及び事業税	345	446
法人税等調整額	△234	△127
法人税等合計	111	318
当期純利益	629	1,162
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	631	1,160

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	629	1,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△254
為替換算調整勘定	138	△180
その他の包括利益合計	250	△434
包括利益	880	727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	882	728
非支配株主に係る包括利益	△2	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	13,313	△282	30,803
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			631		631
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	241	△0	240
当期末残高	7,411	10,362	13,554	△283	31,044

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	439	△312	127	130	31,061
当期変動額					
剰余金の配当					△389
親会社株主に帰属する当期純利益					631
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	138	250	△2	248
当期変動額合計	112	138	250	△2	488
当期末残高	551	△173	378	127	31,549

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	13,554	△283	31,044
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,160		1,160
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	8	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	769	7	776
当期末残高	7,411	10,362	14,323	△276	31,821

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	551	△173	378	127	31,549
当期変動額					
剰余金の配当					△389
親会社株主に帰属する当期純利益					1,160
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254	△180	△434	8	△426
当期変動額合計	△254	△180	△434	8	350
当期末残高	297	△353	△56	135	31,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740	1,480
減価償却費	3,059	3,044
減損損失	44	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123	33
受取利息及び受取配当金	△49	△54
支払利息	128	185
為替差損益 (△は益)	△54	△103
持分法による投資損益 (△は益)	△323	△341
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△6
固定資産廃棄損	50	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53
受取和解金	—	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,079	592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93	△669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259	193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△280	△57
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	342	△35
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	635	158
その他	△64	△18
小計	2,870	4,457
利息及び配当金の受取額	148	157
利息の支払額	△127	△191
補助金の受取額	200	200
法人税等の支払額	△424	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666	4,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△12
定期預金の払戻による収入	5	10
有形固定資産の取得による支出	△2,800	△2,823
有形固定資産の売却による収入	72	11
無形固定資産の取得による支出	△136	△164
投資有価証券の売却による収入	—	14
その他	△333	△111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,203</b>	<b>△3,074</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	16,321	16,210
短期借入金の返済による支出	△16,201	△16,100
長期借入れによる収入	3,326	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,927	△2,926
非支配株主からの払込みによる収入	—	8
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△390	△392
セール・アンド・リースバックによる収入	353	—
リース債務の返済による支出	△61	△129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,420</b>	<b>△1,229</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△53
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>887</b>	<b>△4</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,333	7,220
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,220</b>	<b>7,216</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「製品保証引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「製品保証引当金」8百万円、「その他」1,086百万円は、「その他」1,094百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取家賃」9百万円、「その他」119百万円は、「その他」129百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が820百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が820百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が27百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が27百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が423百万円減少しております。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、シンガポール、中国、フィリピン、ドイツ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. (シンガポール)、PT. ジェイ・エム・エス・バタム (インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 (中国)、ジェイ・エム・エス・ヘルスケア・フィリピン, INC. (フィリピン)、バイオニック・メディツィンテックニクGmbH (ドイツ)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、シンガポールに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. と、インドネシアに所在するPT. ジェイ・エム・エス・バタムは、生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「シンガポール」、「中国」、「フィリピン」及び「ドイツ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域及びその他の製品を生産・販売しております。

また、前連結会計年度まで、セグメント情報におけるセグメント区分は「日本」、「シンガポール」、「中国」、「フィリピン」及び「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「ドイツ」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用しており、前連結会計年度につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,957	9,363	1,434	—	3,044	51,799	4,720	56,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,257	9,612	2,151	682	4	15,708	—	15,708
計	41,214	18,975	3,585	682	3,049	67,507	4,720	72,228
セグメント利益又は損失(△)	795	656	27	△629	191	1,041	117	1,158
セグメント資産	53,144	12,337	3,829	4,835	2,539	76,685	3,286	79,972
その他の項目								
減価償却費	1,838	590	217	218	32	2,897	—	2,897
受取利息	22	3	1	0	—	28	—	28
支払利息	88	17	9	36	—	152	—	152
持分法投資利益 又は損失(△)	323	—	—	—	—	323	—	323
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,449	691	121	849	21	3,134	—	3,134

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,630	9,907	1,561	—	3,107	53,206	4,852	58,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,029	10,136	1,653	1,810	8	16,637	—	16,637
計	41,659	20,043	3,215	1,810	3,115	69,844	4,852	74,696
セグメント利益又は損失(△)	808	1,076	29	△414	295	1,795	165	1,960
セグメント資産	53,009	13,087	3,485	5,058	2,300	76,941	3,768	80,710
その他の項目								
減価償却費	1,820	587	208	252	29	2,898	—	2,898
受取利息	16	4	2	1	0	25	—	25
支払利息	80	8	16	102	—	208	—	208
持分法投資利益 又は損失(△)	341	—	—	—	—	341	—	341
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,088	830	122	313	18	3,373	—	3,373

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,507	69,844
「その他」の区分の売上高	4,720	4,852
セグメント間取引消去	△15,708	△16,637
連結財務諸表の売上高	56,520	58,059

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,041	1,795
「その他」の区分の利益又は損失(△)	117	165
セグメント間取引消去	△586	△678
持分法投資利益又は損失(△)	324	342
その他の調整額	△75	△104
連結財務諸表の経常利益	820	1,520

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,685	76,941
「その他」の区分の資産	3,286	3,768
セグメント間相殺消去	△12,972	△13,585
その他の調整額	303	195
連結財務諸表の資産合計	67,304	67,320

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,897	2,898	67	73	2,965	2,971
受取利息	28	25	△13	△10	15	15
支払利息	152	208	△24	△22	128	185
持分法投資利益 又は損失(△)	323	341	—	—	323	341
持分法適用会社への 投資額	1,172	1,172	1,057	1,296	2,230	2,469
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,134	3,373	△470	50	2,664	3,423

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.55円	1,303.08円
1株当たり当期純利益	25.91円	47.59円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	631	1,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	631	1,160
普通株式の期中平均株式数(株)	24,367,722	24,373,679

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。